

議案第59号

天理市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の制定について
天理市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例を次のように制定し
ようとする。

平成26年12月8日提出

天理市長 並 河 健

天理市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」とい
う。）第115条の46第5項の規定に基づき、包括的支援事業を実施するために
必要な基準を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各
号に定めるところによる。

- (1) 包括的支援事業 法第115条の46第1項に規定する包括的支援事業を
いう。
- (2) 地域包括支援センター 法第115条の46第1項に規定する地域包括支
援センターをいう。
- (3) 第1号被保険者 法第9条第1号に規定する第1号被保険者をいう。

(包括的支援事業の基本方針)

第3条 地域包括支援センターは、次条第1項各号に掲げる職員が協働して包
括的支援事業を実施することにより、介護保険の各被保険者の心身の状況、
その置かれている環境等に応じて、法第24条第2項に規定する介護給付等対
象サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービス、権利擁護のための
必要な援助等を利用できるように導き、介護保険の各被保険者が可能な限り、
住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるようにしなけ
ればならない。

2 地域包括支援センターは、天理市地域包括支援センター運営協議会（以下
「協議会」という。）の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保し

なければならない。

- 3 地域包括支援センターの職員は、天理市暴力団排除条例（平成23年12月天理市条例第22号）第2条第2号及び第3号に該当しない者とする。

（地域包括支援センターの職員の基準及び員数）

第4条 一の地域包括支援センターが担当する区域における第1号被保険者の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員及びその員数は、原則として次のとおりとする。

- (1) 保健師その他これに準ずる者 1人
- (2) 社会福祉士その他これに準ずる者 1人
- (3) 主任介護支援専門員（介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の68第1項に規定する主任介護支援専門員研修を修了した者をいう。）その他これに準ずる者 1人

- 2 前項の規定にかかわらず、地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると協議会において認められた場合には、地域包括支援センターに置くべき職員及びその員数は、次の表の左欄に掲げる担当する区域における第1号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるところによることができる。

担当する区域における第1号被保険者の数	地域包括支援センターに置くべき職員及びその員数
おおむね1,000人未満	前項各号に掲げる者のうちから1人又は2人
おおむね1,000人以上2,000人未満	前項各号に掲げる者のうちから2人（うち1人は、専らその職務に従事する常勤の職員とする。）
おおむね2,000人以上3,000人未満	専らその職務に従事する常勤の前項第1号に掲げる者1人及び専らその職務に従事する常勤の同項第2号又は第3号に掲げる者のいずれか1人

（その他）

第5条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。